



平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月9日

上場取引所 東

上場会社名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 名取 弘文

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	8,216	△24.4	△678	—	△764	—	△807	—
26年10月期第1四半期	10,867	13.8	87	—	0	—	△38	—

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 △782百万円 (—%) 26年10月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	△17.61	—
26年10月期第1四半期	△0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	49,171	—	15,460	—	—	31.1
26年10月期	48,604	—	17,038	—	—	34.8

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 15,313百万円 26年10月期 16,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	7.00	—	13.00	20.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△18.6	△300	—	△460	—	△580	—	△12.65
通期	53,100	0.7	5,790	40.0	5,480	46.5	4,720	35.5	102.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期1Q	45,964,842 株	26年10月期	45,964,842 株
27年10月期1Q	92,916 株	26年10月期	92,916 株
27年10月期1Q	45,871,926 株	26年10月期1Q	45,867,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 連結範囲の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その要因として、昨年4月の消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みの持ち直し、また政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等の効果等があげられます。

住宅業界につきましては、消費税増税後の反動減による影響が長期化しており、当第1四半期連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比25.1%減（国土交通省建築着工統計調査）となっております。しかしながら雇用者所得が回復基調にある事や、税制優遇策及び低金利政策、景況感の改善に伴う消費マインドの回復等により、平成27年1月度の新設住宅着工戸数は、前年同月比18.7%減（同調査）と下げ止まりの兆しも見られております。

こうした経営環境の中、当社グループは主力商品である「やまと」（桧柱・グッドストロング工法・太陽光発電（2.55kw）の3つの基本仕様に加え、「高級タイル」「高断熱」「太陽光発電（2.55kw増量）」の3つのグレードアップ仕様のうちの1つを標準で選択可能）を中心に販売の強化を図っております。また、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減により、増収増益経営を目指しております。

以上の結果、売上高は82億16百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失は6億78百万円（前年同期の営業利益は87百万円）、経常損失は7億64百万円（前年同期の経常利益は0百万円）、四半期純損失は8億7百万円（前年同期の四半期純損失は38百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注が消費税増税後の反動減により前年同期比9億53百万円減少しております。期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億74百万円減少したことにより、売上高は63億36百万円（前年同期比30.3%減）、営業損失は6億2百万円（前年同期の営業利益は2億58百万円）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比28億5百万円減となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテル森の風立山の新設（平成26年8月オープン）、ホテル森の風田沢湖のリニューアル（平成25年11月から平成26年4月まで閉館）による集客数の増加等により、売上高は16億54百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は1億86百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は2億9百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は14百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業を平成26年9月より開始し、売上高は16百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の増加3億29百万円、未成工事支出金の増加1億80百万円等により、前連結会計年度末と比較して5億66百万円増加し、491億71百万円となりました。負債は、長短借入金の増加49億77百万円、支払手形・工事未払金等の減少24億54百万円等により、前連結会計年度末と比較して21億44百万円増加し、337億10百万円となりました。

なお、自己資本は153億13百万円、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績につきましては、平成26年12月9日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、当社では期間定額基準を継続的に採用し、一部の連結子会社では期間定額基準から給付算定基準に変更しております。

また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が198百万円減少しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 連結範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱フラワー&ガーデンカンパニーは、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,060	6,390
受取手形・完成工事未収入金等	1,166	1,139
未成工事支出金	1,016	1,196
販売用不動産	5,010	4,996
商品及び製品	140	149
仕掛品	19	22
原材料及び貯蔵品	236	267
繰延税金資産	1,597	1,595
その他	814	887
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,058	16,641
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,371	41,407
機械、運搬具及び工具器具備品	4,594	4,610
土地	11,297	11,302
リース資産	3,303	3,335
建設仮勘定	57	103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,744	△31,874
有形固定資産合計	28,880	28,885
無形固定資産		
	641	652
投資その他の資産		
投資有価証券	52	55
長期貸付金	269	265
繰延税金資産	1,687	1,672
破産更生債権等	9	7
その他	1,334	1,317
貸倒引当金	△330	△328
投資その他の資産合計	3,022	2,990
固定資産合計	32,544	32,529
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,604	49,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948	2,493
短期借入金	2,298	7,647
1年内償還予定の社債	70	20
1年内返済予定の長期借入金	2,074	2,065
未払法人税等	65	30
未成工事受入金	2,137	2,949
完成工事補償引当金	240	233
賞与引当金	700	284
その他	3,560	2,764
流動負債合計	16,095	18,489
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	10,678	10,315
リース債務	1,395	1,310
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	619	677
退職給付に係る負債	1,691	1,838
資産除去債務	301	311
その他	772	761
固定負債合計	15,469	15,221
負債合計	31,565	33,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	13,048	11,445
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,924	15,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	18
繰延ヘッジ損益	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△41	△24
その他の包括利益累計額合計	△27	△7
少数株主持分	142	147
純資産合計	17,038	15,460
負債純資産合計	48,604	49,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	10,867	8,216
売上原価	6,805	4,980
売上総利益	4,062	3,236
販売費及び一般管理費	3,974	3,914
営業利益又は営業損失(△)	87	△678
営業外収益		
受取利息	0	0
保険解約返戻金	5	—
雑収入	10	12
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	98	94
雑支出	6	4
営業外費用合計	104	98
経常利益又は経常損失(△)	0	△764
特別利益		
受取補償金	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△9	△764
法人税、住民税及び事業税	27	29
法人税等調整額	△3	8
法人税等合計	23	38
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33	△802
少数株主利益	4	5
四半期純損失(△)	△38	△807

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33	△802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	1	19
四半期包括利益	△31	△782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36	△788
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,090	1,583	193	—	10,867	—	10,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	23	—	40	△40	—
計	9,090	1,599	217	—	10,907	△40	10,867
セグメント利益	258	143	11	—	412	△325	87

(注) 1. セグメント利益の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,336	1,654	209	16	8,216	—	8,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	28	—	48	△48	—
計	6,336	1,674	237	16	8,265	△48	8,216
セグメント利益又は損失 (△)	△602	186	14	8	△392	△285	△678

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来の3区分から「その他事業」を追加し4区分に記載を変更しております。「その他事業」は前連結会計年度より開始した事業で、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	429	8.9

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,099	△ 11.2
	不動産部門	1,022	△ 23.2
	計	6,122	△ 13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	6,336	△ 30.3
ホテル事業	1,654	4.5
ビール事業	209	8.2
その他事業	16	—
計	8,216	△ 24.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。